

INDB 貿易統計 Finder (プロトタイプ) 利用規約

株式会社アイ・エヌ情報センター（以下「当社」といいます）は、当社が提供するサービスである「INDB 貿易統計 Finder (プロトタイプ)」(以下「本サービス」といいます) の利用について、以下の通り利用規約（以下「本規約」といいます）を定めます。本規約は特段の定めがない限り、本サービスを利用するすべての者（以下「利用者」といいます）に対して適用されるものとし、本規約の内容を確認の上、これを遵守するものとします。

なお、本サービスは情報の検索・抽出の度合いを把握するためのプロトタイプの利用であり、内容の正確性、信頼性等や本サービスの継続性は保証いたしません。

第1条（規約の変更）

1. 当社は、当社が必要と認めた場合に、本規約の内容を変更することができるものとします。
2. 本規約を変更する場合、当社は、本サービスのサイトへの掲示その他当社が適当と判断した方法により、あらかじめ変更後の本規約の内容および効力発生時期を通知します。

第2条（本サービスの利用）

当社が本サービスを提供している間、利用者は、本規約に従い、本サービスを無償で非独占的に利用することができます。

第3条（通知）

当社は、本サービスに関連して利用者に通知をする場合には、本サービスへの掲示など、当社が適当と判断する方法で実施します。

第4条（個人情報）

当社は、利用者の個人情報を当社の「プライバシーポリシー」に従って取り扱います。

第5条（禁止行為）

利用者は、本サービスの利用に当たり、以下の行為を行ってはならないものとします。

- ① 当社もしくは当社のライセンサーの著作権、商標権その他の知的財産権を侵害もしくは侵害するおそれのある行為を行うこと。
- ② 本サービスに関するソース・コードまたはプロトコルを逆コンパイル、逆アセンブルその他のリバースエンジニアリング、またはその他の方法で分析すること。
- ③ 不正アクセスまたは成りすましのような犯罪行為を犯すまたは犯すおそれのある行為を行うこと。
- ④ コンピュータ・ウィルスやスパム・メールの送信、ハッキング、大量アクセスまたは情報の改変などによって、本件サービスの運営を阻害または阻害するおそれのある行為を行うこと。
- ⑤ 本サービスのサーバー上のデータを破壊または改竄すること。
- ⑥ 本サービスの検索・閲覧・ダウンロード等の機能を絶え間なく実行して、本サービスのサーバーに負荷をかけること。
- ⑦ ウェブサイトから情報を抽出するコンピュータソフトウェア技術（スクレイピング等）を利用して、本サービスサイトから機械的にデータを取得すること。
- ⑧ 本サービスのデータを大量に短期間でダウンロードすること。
- ⑨ 当社または第三者の名誉・信用を毀損しまたはそのおそれのある行為を行うこと。

- ⑩ その他の理由により当社が不相当と判断する行為を行うこと。

第6条（当社による本サービスの提供停止及び利用契約の解除）

1. 当社は、以下の各号の事由が利用者の帰責事由の有無を問わず一つでも生じた場合は、利用者に通知することなく、当社の裁量に基づき、本サービスの提供を停止できます。なお、当社は、本サービスの提供停止の理由について、開示する義務を負いません。
 - ① 過去に当社から、利用者が本サービスの提供停止の措置を受けたことがあるとき。
 - ② 利用者による前条に定める禁止行為あるいはその他著しい不信行為があったとき。
 - ③ その他、利用者について本サービスの利用を継続し難い重要な事実が生じたとき当社が認めたとき。
2. 当社は、本条に基づく、本サービスの提供停止によって生じた損害について一切責任を負いません。

第7条（当社による本サービスの変更・中断及び中止）

1. 当社は、理由の如何を問わず、利用者に事前に通知することなく、本サービスの内容を変更し、また、これを中止することができます。
2. 当社は、本サービスのシステムを保守管理するため、本サービスの提供を一時的に中断することができます。
3. 当社は、本サービスのシステムを不測の事故その他緊急の必要ある時は、利用者に事前に通知することなく、本サービスの提供を一時的に中断することができます。
4. 当社は、本条に基づく、本サービスの変更・提供中断ならびに提供中止によって生じた損害について一切責任を負いません。

第8条（知的財産権）

本サービスに関する知的財産権は当社および当社のライセンサーに帰属します。

第9条（免責）

1. 当社は、本サービスを通じて利用者が得るデータについては、その完全性、正確性、確実性、有効性、安全性等につき、一切の保証をいたしません。また、当社は、これによって生じた損害についても一切損害賠償責任を負いません。
2. 当社は、利用者が本サービスを利用したことによりまたは利用しなかったことにより生じた損害について、一切責任を負いません。
3. 当社は、火災、停電、天災、戦争、暴動、通信ネットワーク機器の故障、インターネットサービスプロバイダのサービス停止など当社の合理的な支配の及ばない原因または運用上、保守上もしくは技術上、当社が本サービスの一時停止が必要と判断したことによって、本サービスの提供が中断、停止または遅滞した場合でも、これらによって生じた損害について利用者に対し一切責任を負いません。

第10条（準拠法、管轄裁判所）

本規約は、日本法に基づき解釈されるものとし、訴訟については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

（付則）

2021年2月1日 制定